

**令和８年度防衛省行政事業レビュー外部有識者会合
議事概要**

１ 日 時 令和８年５月１８日（月） １３：３０～１５：００

２ 場 所 防衛省会議室（Ａ棟４階陸上幕僚監部大会議室）

３ 参加者

（１）外部有識者（敬称略、五十音順）

・ 防衛省 外部有識者

高橋 玲路 アンダーソン・毛利・友常法律事務所

外国法共同事業 弁護士

中田 るみ子 協和キリン株式会社 デンカ株式会社

社外取締役兼任

林 敬子 公認会計士

早稲田大学大学院会計研究科 教授（座長）

・ 内閣官房行政改革推進本部事務局 外部有識者

亀井善太郎 ＰＨＰ総研主席研究員

政策研究大学院大学特任教授

佐藤 主光 一橋大学経済学研究科教授

瀧川 哲也 ボストンコンサルティンググループ

マネージング・ディレクター＆パートナー

（２）内閣官房行政改革推進本部事務局

（３）大臣官房企画評価課、大臣官房会計課、事業所管部局担当課等（説明者）

４ 議事概要

（１）防衛省から、令和８年度の公開プロセス対象候補として、

- ・ 火器関係（部品・外注費）、装軌車関係（部品費）
- ・ 部隊新編及び新規装備品導入などに伴う施設整備等
- ・ 医療備品、衛生器材等の整備
- ・ 障害防止事業（一般障害）
- ・ EMP 装備に関する研究

以上５事業について説明を行い、各有識者から意見等が述べられた後、各有識者の総意により、

- ・ 火器関係（部品・外注費）、装軌車関係（部品費）
- ・ 医療備品、衛生器材等の整備

- ・ 障害防止事業（一般障害）

以上３事業が令和８年度の公開プロセス対象事業として選定された。

（２）外部有識者からの主なコメント

【火器関係（部品・外注費）、装軌車関係（部品費）】

- ・ サプライチェーン全体の構造把握が不十分。プライム企業以降のリスク分析を実施しているか。
- ・ 部品の個別最適化が進み過ぎており、標準化・共通化の観点から見直しが必要。
- ・ 単年・個別契約では限界。ＰＢＬ等の長期包括契約により可動率そのものに責任を持たせる仕組みの検討が必要。

【部隊新編及び新規装備品導入などに伴う施設整備等】

- ・ 資材費・人件費の高騰を踏まえ、従来の予算・契約方式では対応困難であれば制度見直しの検討すべき。
- ・ 入札参加者の不足が顕著。民間事業者の参入インセンティブ設計の見直しが必要。

【医療備品、衛生器材等の整備】

- ・ 平時医療と有事対応の目的整理が不十分。何を優先する事業か不明確。
- ・ 病院ごとの個別最適により、全体としてのポートフォリオ管理が機能していない。
- ・ 老朽化の実態及び必要な水準（あるべき姿）と現状のギャップが不明確。

【障害防止事業（一般障害）】

- ・ 事業効果の評価がアンケート中心であり、定量的な検証が不十分。
- ・ 国交省事業等との比較によるコスト妥当性の検証が必要。
- ・ 制度設計が旧来型であり、環境影響評価の観点から再整理が必要。

【ＥＭＰ装備に関する研究】

- ・ ロジックモデルによる管理は研究開発に不適合。技術ロードマップ等での管理が適切。
- ・ 防護（防御）技術の位置付けを整理する必要がある。